

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

気仙沼市

(都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.2 出産直後の男性の休暇取得や男性の家事・育児への参画を促進する機運を醸成するための取組		
個別事業名	父親の育児参加促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 H29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	400,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>少子化の急激な進行により、本市における令和2年の出生数は246人、出生数の減少や女性人口の減少により、令和2年の合計特殊出生率は1.17と国や県を下回っている。</p> <p>このような実態を背景に、第2次気仙沼市総合計画において、「結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち」の実現を掲げ、合計特殊出生率の向上などを図る総合的な子育て支援施策に取り組んでおり、以下がその主な取り組みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式子育て特設サイト「ぼけっと」新設 ・子育て世代包括支援センターの設置 ・市民との交流ワーキング「子育てタウンミーティング」の実施 ・ワクワク子育てプログラムの実施 <p>本事業は子育て期に対する取り組みとして、男性が家事・育児に積極的に関わる地域社会への意識向上を推進する事業として平成29年度から実施している。</p> <p>具体的には、父と子が一緒に取り組むことができるプログラムや、男性の家事や育児に関するセミナーを実施することにより、父親の育児への参加や家庭での父親の役割について考えるきっかけをつくり、積極的な家事・育児への参加促進を図るとともに、社会全体として男性の家事・育児参加への理解を醸成し、子育てをしやすいまちを目指している。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>父親の育児参加促進のための施策として、父親対象の育児セミナーや、親子参加型プログラムを実施してきた。また、令和元年度からは委託先として、児童育成支援事業に取り組む(一社)気仙沼青年会議所に変更し、会員の様々な職種から豊富な知識や地域資源を活用する事業内容に変更している。</p> <p>令和2年度では「パパとママの子育てアンケート」として、家事や育児への取り組みや父親同士のコミュニティに関する調査を行った。アンケートでは、父親が家事や育児に参加する場面があると回答しているものの、母親からは家事や育児の分担についての満足度は高くなかった。また、「父親同士で交流する機会があるか」という質問に約7割の方が「ない」または「あまりない」と回答している。コロナ禍ではあるが、事業に工夫をしながら父親同士の交流や情報交換の場を提供することで、社会全体として男性の家事・育児参加への関心を高めていく必要がある。</p> <p><課題への対応></p> <p>(1)子育て中の父親が参加しやすい開催日時や場所を検討するとともに、参加後、家庭での家事や育児により良い影響を与えられるよう、プログラムの内容を検討していく。</p> <p>(2)父親同士のコミュニティの形成が難しい状態が続いている。コロナ禍ではあるが、プログラムにおいて父親の交流や参加者同士が協力する場面を作る。また、父親の交流の場として、どのようなプログラムにニーズがあるかを調査する。</p> <p><取組内容></p> <p>(1)父親の家事・育児参加への意識向上につなげるプログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者:市内在住の父親、未就学児までの子ども(兄弟姉妹の小学生も参加可とする) ◆参加予定人数:各回30組程度 ◆事業内容:子育て支援活動を行っている団体等に業務委託により実施する。 <p>①プログラム1(親子での取り組み)</p> <p>地域資源を活用し、未就学児が参加できるような遊びやものづくりなどのプログラムを実施することで、親子のふれあいの場を提供し、育児への関心を高めるきっかけとする。</p> <p>②プログラム2(父親への働きかけ)</p> <p>父親が主体の体験的活動を通して、父親の中での家事や育児へのハードルを低くするとともに、家事・育児への参画のきっかけとする。また、父親同士での交流やコミュニティ形成の場とすることで、楽しく前向きな父親の家事・育児参加促進を図る。</p> <p>(2)父親の育児参加に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆実施回数:1回 ◆参加予定人数:100人程度 <p>父親の育児参加をテーマとしたセミナーを開催する。新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、より多くの方に参加していただけるよう、オンラインでの開催も検討する。</p> <p>(3)参加者の育児に関する意識調査及び調査報告書の作成</p> <p>(1)(2)の参加者に対して、アンケート方式により家庭や地域における育児などに関する意識や意見を調査するとともに、内容を取りまとめ共有を図る。取りまとめた内容については小冊子を作成し、市内の児童福祉施設など、各所に配付・配架するとともに、市民ワーキングで取り上げるほか、本事業の参加者や「パパ・ママ教室」の参加者に対して配布するなど、男性の育児参加を考えるきっかけづくりを広げていく。</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
父親の交流の場としてどのようなプログラムにニーズがあるかをアンケートなどで調査し、より効果的な実施方法を検討する。

【事業実施にあたっての留意点】
本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施するとともに、新型コロナウイルスの流行を考慮し、新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン等を確認し、安全な実施に努める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	4か月児・1歳6か月児・3歳児健診において、この地域で今後も子育てをしたいと思う割合	%	95 (R5)	92.5 (R2)
合計特殊出生率		1.60 (R8)	1.17 (R2)	
出生数	人	430(～令和12年)	246(令和2年)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.17 (R2)	
	婚姻件数	件	176 (R1)	
	婚姻率	%	2.83 (令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	参加人数(プログラム2回×30人)	人	60	40 (R2)
	参加人数(セミナー1回×100人 ※対面形式での目標値。R2はオンライン形式で実施。)	人	100	145 (R2)
	募集定員数に対する参加者の割合(プログラム:定員40人/1回)	%	90	100 (R2)
	募集定員数に対する参加者の割合(セミナー)	%	90	(R2は定員なし)
	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	90	89 (R2)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携無し。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>気仙沼青年会議所に業務委託し、会員の豊富な知識と経験を活かすとともに、市内で子育て支援活動に取り組む団体と連携することにより、地域住民・事業者・子育て支援団体による、新たなネットワーク形成を生み、子育てに興味が湧くような事業展開を実施し、さらなる父親の育児参加促進につなげる。</p> <p>市民目線の事業展開を行うことにより、参加者がより楽しめるプログラムや参加者同士のコミュニティを創出するとともに、市民が民間事業者とともに作り上げていく子育て支援を、行政がバックアップする体制づくりが期待できる。</p>			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。